

# 国家安全保障問題から見た、出生率低下と高齢化社会についての分析

## ——問題の切り分けと解決策の可能性の提示

マンズフィールド・フェロー トニー・アーノルド大尉

### はじめに

1973 年のオイル危機の後、日本の合計特殊出生率は代替出生率を下回った。日本の現在の経済問題は、50 年間の出生率低下の結果でもあるが、少子高齢化の進行は、即時的な経済的・社会的影響を超えた、重大で持続的な国家安全保障リスクをもたらしている。労働年齢人口の減少は、労働力不足を悪化させ、経済生産性を低下させ、税収の減少を招いている<sup>1</sup>。IMF は、人口動態のみによって、今後 40 年間で日本の経済成長率が年間平均で 0.8 パーセントポイント低下すると推定している<sup>2</sup>。これらの経済的影響は、すでに防衛予算に負担をかけており、医療や年金費用の増加を引き起こすと予測される<sup>2,3</sup>。さらに、若年層の減少は自衛隊募集にも悪影響を与えており、気候変動などの危機に対応する国の能力を妨げる可能性が高い<sup>4,5</sup>。

出生率低下が世界的に広がる現象となっている中、現在 50%の国が代替出生率を下回っており、2050 年までに 75%、2100 年までに 97%に達するとの予測が出ている<sup>6</sup>。日本の状況は、これらの複雑な国家安全保障上の課題に対処するための重要なケーススタディである。本稿では、出生率低下の問題を詳細に分析し、日本の将来の安定と回復力を守るための潜在的な解決策を提案することを目的とする。

### 定義

合計特殊出生率（**TFR**）：現在の年齢別出生率が変わらないと仮定した場合に、一人の女性が生涯に産むと予想される子供の平均数。女性 1 人当たりの子ども数で表される。

代替出生率：人口規模を変えずに、ある世代から次の世代へと人口が入れ替わるのに必要な合計特殊

出生率。先進国では女性 1 人当たり約 2.1 人。

完結出生子：女性が出産可能期間（通常 49 歳）を終えるまでに産んだ子供の総数。

## 世界的現象としての出生率低下

日本は通常、出生率の低下を国内の労働問題や教育費に帰するが、そのような国内的な視点だけでは世界的な傾向を十分に説明することはできない。さらに、労働条件や教育費といった特定の要因に過度に焦点を当てることは、政策解決の幅を狭める可能性がある。出生率低下を国家安全保障の観点から捉えることで、より包括的な視点が得られ、世界的な視点を統合し、多様な政府資源と戦略を活用した包括的な解決策の策定が可能となる。

したがって、日本の低い合計特殊出生率の原因をより明確に理解するためには、まず世界的な出生率の傾向を調査し、より広範な出生パターンのモデルを構築することから始めた。本分析により、各国は一般的に、合計特殊出生率および出生に影響を与える主要な変数に基づいて、3つの異なるパターンに分類されることが明らかとなる（図 1）。

図1. 世界の出生パターン

国のパターン	出生に影響を与える要因	現在の合計特殊出生率の範囲	経済近代化のパターン	例
1型: 伝統	女性の教育率が低い	2.0以上	未近代化	ナイジェリア (4.9)
	女性の職場参加率が低い			コンゴ (4.3)
	都市化が中程度以下			サウジアラビア (2.2)
	婚外出生率が低い			インド (2.0)
	宗教性が高い			
2型: 進歩的	女性の教育率が高い	1.4~1.8	徐々に近代化	アメリカ (1.6)
	女性の職場参加率が高い			スウェーデン (1.52)
	都市化が中程度から高い			デンマーク (1.55)
	婚外出生率が高い			英国 (1.49)
	宗教性が中程度以下			
3型: 中間的	女性の教育率が中程度から高い	1.3以下	圧縮型近代化	イタリア (1.2)
	女性の職場参加率が中程度から高い			ギリシャ (1.2)
	都市化が中程度から高い			スペイン (1.2)
	婚外出生率が中程度から低い			韓国 (0.7)
	宗教性が中程度以下			日本 (1.2)

この分析に基づくと、国々が未近代化された 1 型のパターンから、近代化された 2 型または 3 型のパターンに移行するにつれて、出生率が低下することが分かる。これは、世界的に代替出生率を下回る根本的な原因が、伝統的な農業経済や工業経済から、近代的または近代化する経済への移行の中にあることを示唆している。この移行に伴う、子どもの経済的価値の低下と女性の労働市場への広範な参加が、出生率低下の主な要因とされている。人口学ではこれを「人口転換」と呼ぶ。

さらに、先進国間では近代化の進行速度に基づく顕著な分岐が見られるようである。2 型の国々は、一般的に 1 世紀以上にわたり徐々に近代化したため、子育てに対する経済的ディスインセンティブをより効果的に調整する習慣を適応させる時間があったと考えることができる。その一つの適応として、2 型の国々で観察される婚外出生率の上昇が挙げられる可能性がある。一方、タイプ 3 の国々は「圧縮型近代化」と呼ばれる急速な近代化を経験し、それが独自の社会的課題を生み出しており、一部の国々ではこのような適応ができなかった可能性がある<sup>7</sup>。

---

## 日本の特異的に低い合計特殊出生率の原因

---

上記の分析に基づくと、日本の著しく低い合計特殊出生率は、急速な経済近代化が伝統的なジェンダー役割期待の適応を上回った 3 型の国々に特有の社会経済的ダイナミクスに部分的に起因していると考えられることができる。このような社会では、女性は高度に競争的な経済において男性労働者と同等のパフォーマンスを求められる一方で（2 型の国々のように）、子育てに対してほぼ全責任を負うことも期待されている（1 型の国々のように）。日本の場合、この二重の負担は、多くの女性が「マミートラック」と「キャリアトラック」の間で選択を迫られる厳しい環境を生み出す<sup>8</sup>。前者では、家族を育てるために早期に労働市場から離脱することが多く、後者では、厳しい仕事と家庭の責任を両立させる圧力により、結婚や出産の計画が先延ばしにされるか放棄されることが多い。いずれの場合も結婚が遅れ、その結果として、子供がいない未婚者が増加し、合計特殊出生率が大幅に低下する要因となっている。

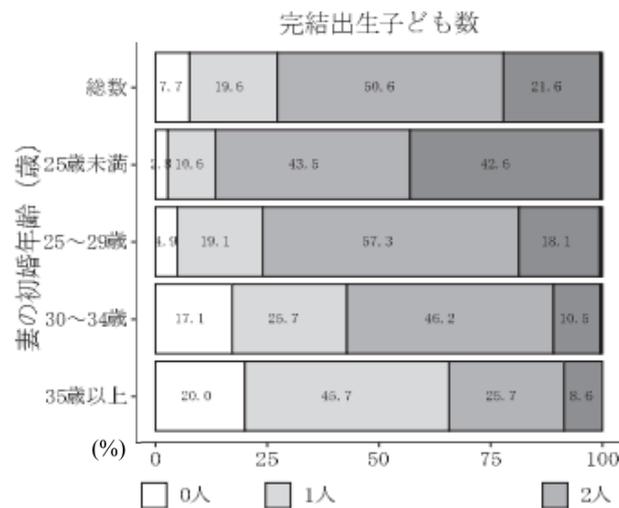
1970 年代以降の日本経済の変動にもかかわらず、既婚カップルあたりの子供の数は比較的安定しており、賃金や住宅費といった経済的要因が、持続的な低い出生率の原因を完全には説明できないことを示している<sup>9</sup>。既婚カップルの合計特殊出生率は 1977 年の 2.19 から 2021 年には 1.91 に減少した一方で、日本全体の合計特殊出生率は 1977 年の 1.9 から 2021 年には 1.3 に大幅に低下している。このように、既婚日本人カップルが子供を持つ数が減少しているが、子供を持たない未婚者の増加が合計特殊出生率により大きな影響を与えているようだ。

結婚までの期間が長くなることが、多くの人々が結婚を諦めた層に押しやっている要因であると考え

ることができる。日本における女性の初婚年齢の平均は、1987 年の 24.8 歳から 2021 年には 28.6 歳に上昇した<sup>9</sup>。同期間において、将来の結婚相手との初めての出会いの平均年齢は 22.8 歳から 24.9 歳に上昇し、交際期間も 2.6 年から 4.3 年に延長された。さらに、1975 年生まれの日本人女性のおよそ 28.3%が子供を持っておらず、これは OECD 諸国の中で最も高い割合である<sup>10</sup>。

結婚の遅れは完結出生子の減少につながり、子供がいない、または一人しかいない夫婦の増加を引き起こす（図 2）。子供のいない未婚者の増加と合わせて、結婚までの期間の延長とその結果としての完結出生子の低下は、結婚の遅れが日本の低い出生率の最も有力な中心的要因であることを浮き彫りにしている。

図 2. 妻の初婚年齢別にみた現実の完結出生子ども数の分布：第 16 回調査（2021 年）



注記: このデータは、現在 55 歳未満で、50 歳前に結婚した妻を持つ初婚の夫婦に関するものである。このデータでは、妻が 25～29 歳で初婚の場合と比較して、30～34 歳で初婚した場合、子供がいない夫婦の割合が 4.9%から 17.1%へと 3 倍以上に増加していることが確認できる。さらに、妻が 35 歳以上で初婚の場合、子供がいない割合は 20.0%にまで 4 倍に増加している。子供が一人しかいない夫婦の割合も、25～29 歳のグループと 35 歳以上のグループを比較すると、19.1%から 45.7%に倍以上に増加している。第 16 回調査のデータによれば、一人または子供を持たない意向を示していた夫婦は全体の約 6%に過ぎないにもかかわらず、27.3%の夫婦が一人または子供を持たない結果となっている<sup>9</sup>。

#### 4 型: 圧縮型近代化と代替出生率の組み合わせ

最も中心的な問題として最も可能性が高いことが特定されたことで、日本のような 3 型の国における合計特殊出生率の改善策について議論することが可能になる。2 型の国々を完全に模倣することは、その出生率パターンを生み出した条件を再現することができないため、不可能かもしれない。むしろ、圧縮型近代化を経ながらも代替出生率を維持した国々を分析し、これらが日本のような国々とどのように異なる

るかを明らかにすることがより実際的である。この基準に合致する国は、イスラエルとカザフスタンの2カ国のみである（図3）。

図3. 4型の出生パターン

国のパターン	出生に影響を与える要因	合計特殊出生率の範囲	経済近代化のパターン	例
4型: 総合	女性の教育率が高い	約3.0	圧縮型近代化	イスラエル (2.89)
	女性の職場参加率が高い			カザフスタン (2.99)
	都市化が中程度から高い			
	婚外出生率が低い			
	宗教性が高い			

3型は、宗教性が高いこと、結婚年齢の遅延、結婚後出生率の上昇、結婚前出生率の低下に関係なく、早婚やその他の出生率を高める慣習を保持している可能性があるため、別の分類が必要である。このことは、イスラエル（26.2歳）およびカザフスタン（22.4歳）の初婚年齢の平均が、日本（29.2歳）やOECD平均（30.7歳）と比較して著しく低いことによって裏付けられる<sup>11</sup>。カザフスタンはまだOECD加盟国ではないが、女性の教育水準や職場参加率が高く、これらの指標は通常、より低い合計特殊出生率と相関する。このことから、主に無宗教の3型の国々がこれらの結果を模倣するためには、宗教的实践に依存しない出生率を高める慣習を開発する必要があることが示唆される。

## 5つの事例研究: 宗教を伴わない出生率を高める慣習

4型の国々で見られる出生率を高める慣習が宗教性に依存せずに育成できるかを評価するため、以下に5つの事例研究を提示する。

### (1) 総主教の洗礼がグルジアの合計特殊出生率を1.63から2.0に引き上げる

2008年、グルジア正教会の敬愛される総主教であるイリア2世は、家族を大きくすることを奨励するため、正教徒夫婦の第三子以降の子供を洗礼することを開始した<sup>12</sup>。グルジアの合計特殊出生率はソ連崩壊の余波で代替出生率を下回ったが、この取り組みの後、徐々に2.0まで上昇した。補助金が同時に実施されていたにもかかわらず、第三子の出生率の上昇は、経済的インセンティブと同等以上に家族規模の規範を変えるという総主教の影響力が大きかったことを示している。これまでに彼は33,000人以上の子供に洗礼を施しており、それはその後に生まれたすべての子供のおよそ6%に相当する。宗教に根ざして

はいるものの、グルジアのカップルにおける出生率の上昇は、洗礼という宗教的儀式そのものよりも、総主教の有名人としての地位による影響が大きかったと考えることができる。

### (2) 宗教的実践がないにもかかわらず、世俗的なイスラエルのユダヤ人が 2.2 の合計特殊出生率を維持する

イスラエルの合計特殊出生率が 2.89 であることは、高い宗教性によって説明できるかもしれないが、世俗的なユダヤ人の合計特殊出生率が 2.2 であることは説明が難しい<sup>13</sup>。強力な経済的インセンティブプログラムに加えて、イスラエルの高い出生率は、教育や宗教の境界を超えた広範な出生率を高める慣習によるものだと研究者たちは考えている。したがって、世俗的なユダヤ人における高い出生率は、宗教的な実践というよりも、文化的に根付いた出生率を高める慣習によるものである可能性がある。

### (3) 奈義町で達成された合計特殊出生率 2.95 の奇跡

2002 年、岡山県の小さな町である奈義町は、自治体の業務を効率化し、地域の支持を集めることで、1 億 6,000 万円を成功裏に確保した<sup>14</sup>。この資金は、助成金、手当、住宅補助などの子育て支援策に充てられ、高齢者も子育てに貢献した。この支援的な環境が全国からカップルを引き寄せ、町の出生率を大幅に向上させた。奈義町の合計特殊出生率は最近 2.21 で安定しているものの、2019 年には 2.95 に達し、過去 10 年以上にわたって 2.0 前後を維持している。町長はこの成功を、実施された支援策と、子供と家族を優先する町の強固なコミュニティ文化の両方に帰するものだと述べている<sup>15</sup>。

### (4) 自衛隊における早婚と高い出生率？

防衛省は自衛隊員の出生率や結婚・出産年齢を追跡していないが、逸話的な証拠では、隊員が早く結婚し、より多くの子供を持つ傾向があることが示唆されている。米国の現役軍人が一般の米国人口に比べて早婚で大家族を持つ傾向があることを考えると、自衛隊も同様のパターンを示す可能性がある<sup>16</sup>。安定した雇用が出生率の上昇に寄与するかもしれないが、自衛隊の給与は日本の一般人口と比べて特に高いわけではなく、経済的要因だけではこのような差異を説明できない。文化的要因を特定するためには、さらなる研究が必要である。

### (5) 沖縄の持続的な人口増加

2023 年、沖縄の合計特殊出生率は 1.6 で、全国平均の 1.2 を大きく上回っていた<sup>17</sup>。この数字は過去の年々に比べると低下しているものの、依然として日本の都道府県の中で最も高く、2023 年に人口増加を経験した 3 つの県の一つであった<sup>18</sup>。沖縄では、20 歳から 24 歳の間に出産する女性が約 12%で、全国平均の 8%と比較しても高い<sup>19</sup>。また、沖縄の女性は全国平均よりも約 1 年早く結婚する傾向がある。

これらの高い出生率は、沖縄が経済的に困難な県であり、非正規雇用の割合が高いにもかかわらず持続している。これらの違いは、早期結婚と出産を奨励する地元の文化的慣習に大きく起因しているとされている。

### 要約: 出生率を高める慣習は宗教なしで存在し得る

5つの事例研究すべてにおいて、高い出生率は宗教性だけに起因するものではなく、特定の出生率を高める慣習や文化的要因によって促進されている。グルジアやイスラエルでは、これらの慣習は宗教的な実践から派生しているが、奈義町、自衛隊、沖縄の事例は、こうした慣習が日本でも宗教的影響を受けずに存在し得ることを示している。日本の低い合計特殊出生率を改善するためには、同様の社会的慣習を全国的に採用することがほぼ確実に必要である。

---

## 実施に向けた提言

---

日本では、ほとんどの将来の親がすでに2人の子どもを目指している<sup>9</sup>。したがって、重要なのは、早期結婚を社会的な慣習として確立し、より多くの人々にとって2人の子どもを持つことが現実的に達成可能になるようにすることである。また、2人以上の子どもを考えている夫婦を奨励するために、より大きな家族を可能にする経済的なインセンティブを整備する必要がある。このセクションでは、これらの慣習の採用を促進するための政府の戦略を提案する。

包括的なメディアおよび文化戦略を実施する。強力な実証的証拠により、メディアの描写が社会的規範の変化に大きな影響を与える可能性があることが示されている<sup>20</sup>。日本は、結婚、子ども、そして家族生活に対する認識を改善するために、世界有数の規模を誇るメディア産業を活用し、メディア戦略を採用すべきである。この戦略には、少なくとも現代的で前向きな家族の姿を描いたテレビシリーズ、映画、広告を制作する企業へのインセンティブを含めるべきである。

最近のいくつかのシリーズでは、これらのテーマが描かれており、日本のメディア産業内にはこの種のコンテンツを制作する既存の関心がある可能性がある。例えば、人気アニメ『SPY x FAMILY』は、若い夫婦や子供を中心にした家族にポジティブなイメージを描き、家事の公平な分担も示している。最近の別のアニメでは、若い男性が双子の養父となる世界に転生する物語が描かれており、男性が主要な養育者となることができるという規範を強調している。

この戦略はまた、アイドルなどのセレブが30歳前に交際や結婚することに対する業界のタブーを解消することも目指すべきである。これらのような有名人がZ世代に与える影響を考えると、彼らが結婚を

遅らせることを強制される事は、ファンの中でそれが社会的な規範として認識されるのを助長している。

最後に、子どもと頻繁に関わる事が、未婚の日本人における結婚意向を 13%高める要因となる一方、既婚の友人の幸福を観察することは、結婚意向を 21%増加させる要因となっている<sup>9</sup>。家族志向のインフルエンサーを推進することで、家族中心のソーシャルメディアへの露出を高めることが、結婚意向にも同様の影響を与える可能性がある。これらを包括的な戦略として捉えると、これらのような取り組みは早期結婚やその他の出生率を高める慣習に影響を与える可能性がある。

大きな家族を可能にするために、段階的な税率の引き下げやその他のインセンティブを提供する。 52.6%の日本のカップルが理想の子ども数を持つための主な障壁として高いコストを挙げている<sup>9</sup>。これらの経済的な懸念を軽減するために、第一子を超える各子どもに対する税率の引き下げを実施することが有効である。フランスでは、税金の目的で家族の間で収入が分割されるため、大きな家族サイズにより税率が低下する。ハンガリーでは、4人以上の子どもを持つ女性に対して0%の税率が適用される。日本での実際的な実施方法としては、母親のステータスに基づいた税率の引き下げを適用し、母親が主要な稼ぎ手でない場合には配偶者の収入に対しても利用できるようにして、家族に最大の利益をもたらすことが考えられる。類似の政策には、家族のサイズに応じた教育助成金や住宅補助金の進行的な提供が含まれる可能性がある。

企業に対して、家庭に優しい職場環境の整備を促進するためのインセンティブを提供する。 日本の民間セクターが独自に少子化問題に取り組んだもう一つの例として、伊藤忠商事は労働改革を通じて、自社の出生率を 2013 年の 0.6 から 2022 年には 1.97 にまで引き上げた<sup>21</sup>。大企業に対して内部改革を促進するインセンティブを提供することで、全国的に家庭に優しい職場環境への転換が広がる可能性がある。こうしたインセンティブの例として、アメリカでは証券会社が企業の変革を促すために ESG スコアをインセンティブとして活用している<sup>22</sup>。

高齢者を積極的に参加させて、家族に優しい社会を形成するための取り組みを進める。 奈義町の出生率向上の成果は、単なる経済政策の問題ではなかった。インタビューで奈義町の町長は、町の高齢者たちが故郷の存続に深いコミットメントを持っており、未来の世代のために犠牲を払う選択をしていると説明した<sup>15</sup>。日本の高齢化人口が拡大するにつれて、高齢者自身が同様の見方を採用し、国の存続を保証する必要がある。日本政府は、高齢者を積極的に参加させ、出生率低下に対抗し、より家族に優しい環境を育成するための協力と理解を求めべきである。

合計特殊出生率を向上させるための国家戦略を策定し、4 日間労働週といった看板政策を通じて推進する。 初代少子化・男女共同参画担当大臣である猪口邦子議員の政策は、少子化問題に対する認識を高める「看板政策」の一環として、日本の合計特殊出生率を 2005 年の 1.26 から 2015 年にかけて 1.45 まで成

功裏に引き上げた<sup>23</sup>。日本は、この成功を模倣するために、現在及び計画中の政策を統合した、よく宣伝された国家出生戦略を導入することができる。また、西洋諸国で成功を収めている 4 日間労働週のような変革的な政策を看板政策として採用することが、戦略の一部として効果的である<sup>24</sup>。

---

## むすび

---

本論文では、日本の出産障壁の全てに言及することはできないが、出生率を阻害している様々な追加の制度的要因が存在することは明白である。これには、過度の労働要求と残業、職場における性別偏見、住宅費の上昇、都市への移住の増加、大家族を抑制する教育費の増加が含まれる。日本はこれらの問題において進展を遂げているものの、努力を継続する必要がある。しかし、本論文で議論された世界的な傾向を鑑みれば、出生率を高める文化や慣習も育成しない限り、これらの問題に対する取り組みが出生率にもたらす増加は僅かなものに留まる可能性が高い。

出生率低下と高齢化社会は、21 世紀の国家安全保障上の最大の課題となるだろう。これは日本だけでなく、先進国全体にとっての課題である。社会は、地域紛争や気候変動のような他の重大な脅威と同時に、人口減少の結果を管理することを強いらられるだろう。デイビッド・ゴールドマンは **2011** 年の著書『**How Civilizations Die**』で、「文明が自らの未来に対する信頼を失うと、それは衰退する」と警告している<sup>25</sup>。これらの課題に対処し、その信頼を再燃させるために、日本は子供と家族を最優先にする社会を築く必要がある。

<sup>1</sup> 世界経済フォーラム. ["Elderly and the Oldest Population in the World: Japan's Demographic Challenge"](#) 2023年9月.

<sup>2</sup> 日経アジア. ["Japan Defense Spending Plan takes 30% Hit from Weak Yen"](#) 2024年6月18日.

<sup>3</sup> 国際通貨基金. ["Japan: Demographic Shift Opens Door to Reforms"](#) 2020年2月10日.

<sup>4</sup> 朝日新聞. ["SDF Losing Recruiting War with Record 50% Enlistee Shortfall"](#) 2023年8月3日.

<sup>5</sup> 国連. ["Ageing, Older Persons and the 2030 Agenda for Sustainable Development"](#) (国連、2017年).

<sup>6</sup> ランセット. ["Global fertility in 204 countries and territories, 1950–2021, with forecasts to 2100"](#) 2024年3月20日.

<sup>7</sup> Kyung-Sup Chang. ["The second modern condition? Compressed modernity as internalized reflexive cosmopolitanization"](#) (Br J Sociol,

2010年).

- <sup>8</sup> Sunaina Arora and Neeraj Kumari. [“Diverging Women on the Mommy Track to the Career Track”](#) (Journal of International Women's Studies, 2022年).
- <sup>9</sup> 国立社会保障・人口問題研究所. [“第16回出生動向基本調査”](#) 2024年2月14日.
- <sup>10</sup> 経済協力開発機構. [Society at a Glance 2024 OECD Social Indicators](#) 2024年6月20日.
- <sup>11</sup> 世界銀行. [Mean age at first marriage.](#) (世界銀行グループ、2019).
- <sup>12</sup> Lyman Stone. [“In Georgia, a Religiously-Inspired Baby Boom?”](#) 2017年10月14日.
- <sup>13</sup> タウプ社会政策研究所. [“Why are there so many children in Israel?”](#) 2019年2月.
- <sup>14</sup> 毎日新聞. [“Japan's 'miracle town' tackling low birth rate gains attention for child-rearing support”](#) 2023年4月28日.
- <sup>15</sup> 奥政親市長, トニー・アーノルドによるインタビュー. 2024年4月30日.
- <sup>16</sup> 国防総省. [2020 Demographics Profile of the Military Community](#) (DoD、2020年).
- <sup>17</sup> 朝日新聞. [“Japan sees record low births, fertility rate in 2023”](#) 2024年6月5日.
- <sup>18</sup> NHKワールドジャパン. [“Japan's population declines for 15th consecutive year”](#) 2024年7月24日.
- <sup>19</sup> 南シナ海ポスト. [“Fertility secrets of Okinawa give birth to hope in sexless, ageing Japan”](#) 2024年7月24日.
- <sup>20</sup> Eric Arias. [“How Does Media Influence Social Norms? Experimental Evidence on the Role of Common Knowledge.”](#) (Political Science Research and Methods, 7(3), 561–578, 2018年).
- <sup>21</sup> 朝日新聞. [“S. Korea turns to Itochu for ideas to reverse falling birthrate”](#) 2024年7月29日.
- <sup>22</sup> ブルームバーグ. [“How BlackRock Made ESG the Hottest Ticket on Wall Street”](#) 2022年1月1日.
- <sup>23</sup> 猪口邦子議員, トニー・アーノルドによるインタビュー. 2024年6月10日.
- <sup>24</sup> 世界経済フォーラム. [“The world's biggest trial of the four day work week has come to an end. These are the results”](#) 2023年3月10日.
- <sup>25</sup> David Goldman. *How Civilizations Die (and why Islam is dying too)*. (Regnery Publishing、2011年)

## PROFILE

### トニー・アーノルド

トニー・アーノルド大尉は、モーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド財団の第 27 期マンズフィールド・フェローを務めた。フェローシップの年間で、彼は外務省、防衛省、国会などの省庁で研修し、日本の国家安全保障と出生率低下および高齢化社会との関係に関連する問題に研修した。アーノルド大尉は、オハイオ州立大学で日本語文学の学士号と犯罪学の学士号を取得しており、2015 年に米国空軍に情報士官として入隊、キャリア全体を通じて東アジアに焦点を当て、沖縄の嘉手納空軍基地およびハワイの統合基地・パールハーバー・ヒッカムでの勤務経験を持つ。

マンズフィールド・フェロー

専門分野：国家安全保障、軍事情報、情報分析

本欄における見解は、防衛研究所、米国防省、マンズフィールド財団を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通 : 03-3260-3011

代 表 : 03-3268-3111 (内線 29177)

防衛研究所 Web サイト : [www.nids.mod.go.jp](http://www.nids.mod.go.jp)